

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 - 3452

【事務連絡者氏名】 経理企画本部副本部長 寺島 郁朗

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 - 3452

【事務連絡者氏名】 経理企画本部副本部長 寺島 郁朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第120期 第2四半期 連結累計期間 | 第121期 第2四半期 連結累計期間 | 第120期 |
|----------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 97,908 | 95,326 | 190,971 |
| 経常利益 | (百万円) | 7,006 | 5,193 | 12,507 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 3,670 | 3,614 | 5,154 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 1,277 | 3,305 | 3,338 |
| 純資産額 | (百万円) | 126,042 | 123,520 | 122,025 |
| 総資産額 | (百万円) | 202,864 | 202,637 | 205,090 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 15.23 | 15.00 | 21.39 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 61.6 | 60.4 | 59.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 7,462 | 3,763 | 16,292 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 4,867 | 7,102 | 10,691 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 4,745 | 7,234 | 2,151 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 29,248 | 27,365 | 37,834 |

| 回次 | | 第120期 第2四半期 連結会計期間 | 第121期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 6.50 | 6.89 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第120期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州では財政危機を背景に金融不安が高まり、米国では高い失業率が続き停滞感が強まり、これまで牽引役であった中国などの新興国においても金融引き締めから成長のスピードが緩むなど、景気は減速傾向を強めてきました。

日本経済は、東日本大震災により甚大な被害を受けましたが、サプライチェーンの建て直しが進み、緩やかに回復してきました。しかし、海外の景気減速に加え円が高止まりするなど先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においてはスマートフォンやタブレット端末の情報端末は好調でしたが、薄型テレビやパソコンなどの需要が低迷し、全体としては低調でした。自動車につきましては、国内の生産は震災の影響で大きく減少しましたが、後半から回復が進みました。一方、欧米や中国では販売促進政策の打ち切りなどにより販売の減速が顕著となり、先行きに陰りが見えてきました。また、国内の住宅着工件数は、震災直後の減少から持ち直しの兆しがでてきましたが、復興による本格的な回復にはいたりませんでした。

当社グループは、このような経営環境の中、身の丈経営によりスリム化した企業体質を維持しながら、次の方針を掲げて新たなる成長に向けて会社総合力を結集して取り組んできました。

既存製品の拡販、用途拡大

成長市場・分野での事業拡大

新製品の早期戦力化、ソリューションの創出・提供

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年下半期と比較しますと高機能プラスチック製品や半導体関連材料の販売が伸長し増加しましたが、前年同期比では、円高により在外子会社の売上高が為替換算で大きく減少したことで、連結売上高は953億26百万円（前年同期比2.6%減）となりました。利益につきましても、固定費の抑制や赤字事業の構造改革に注力してきましたが、円高の進行や原料価格の上昇などの悪化要因が大きく、連結営業利益は42億66百万円（前年同期比31.6%減）、連結経常利益は51億93百万円（同25.9%減）となりました。連結純利益は特別損失が前年同期に比べ減少したため、前年同期比微減の36億14百万円（同1.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

半導体関連材料

[連結売上高 26,948百万円(前年同期比 1.8%減)、連結営業利益 2,068百万円(同 48.1%減)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープは、携帯情報端末などの新分野が好調でしたが、薄型テレビやパソコンなどの既存分野で低迷したことや、円高の影響により売上高は減少しました。

半導体基板材料「L Z®」は、スマートフォンやタブレット端末での採用が拡大し、売上高は順調に伸長しました。

なお、半導体基板材料「L Z®」は、今後の大幅な需要拡大に対応すべく静岡に加えて宇都宮に第二の生産拠点を設置することを決定しました。

また、6月末に研究体制を再編し、宇都宮を先端材料研究開発・新分野の開拓に特化させ、既存製品の応用研究を顧客に近い拠点で行うべく、既に設置済のシンガポール、中国蘇州に加え、九州と台湾にも研究所を設置することを決定しました。

回路製品

[連結売上高 7,975百万円(前年同期比 22.8%減)、連結営業損失 534百万円(同)]

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、薄型テレビなどの民生機器向けが伸びず、売上高は減少しました。また、フレキシブル・プリント回路は、一部の不採算分野からの撤退などにより、売上高は減少しました。なお、合理化施策を実施し当初計画どおり赤字の縮小が出来ました。

高機能プラスチック

[連結売上高 31,210百万円(前年同期比 2.1%増)、連結営業利益 2,807百万円(同 18.1%減)]

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、国内では自動車分野は震災による影響を大きく受けつつも後半に回復が進み、産業資材分野の鉄鋼関連・住宅設備関連は好調に推移し、欧州や北米では自動車分野を中心に伸長したことで、売上高は全体として増加しました。

なお、工業用フェノール樹脂の生産販売会社として中国江蘇省南通市に設立した「南通住友電木有限公司」に、中国市場の需要拡大への対応を図るべくフェノール樹脂成形材料工場も追加新設することを決定し、来年1月の稼働に向けて準備を進めております。

クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 28,841百万円(前年同期比 1.3%減)、連結営業利益 1,558百万円(同 9.1%増)]

医療機器製品は、震災の影響による前期末の駆け込み需要の反動がありましたが、胃瘻用ボタンおよび胃瘻造設キットの伸長と、腹腔用低圧持続ドレナージシステム「クリオドレーンバック®」などの新製品の寄与により、売上高は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、工業用途が在庫調整などにより伸び悩みましたが、医薬品包装用途が好調なことから売上高は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、メラミン樹脂化粧板・不燃板などのプレート・デコラ事業は、震災の影響が大きく、売上高は減少しました。なお、業界初となる不燃の薄物メラミン化粧板「薄物デコラ『イノベア』」を開発し、この事業の柱とすべく8月にプロジェクトチームを結成し拡販活動を開始しました。

防水関連事業は、住宅リフォーム関連は好調で、ビルや工場などの一般建築物関連も堅調だったものの、主力の新築住宅関連が震災などの影響により振るわず、売上高は横ばいで推移しました。

なお、防水関連事業は、7月より当社内の製造部門を住ベシート防水㈱に移管し、製造から販売・工事施工までを一貫して同社で行うことで、顧客対応を強化し一層の事業拡大を図っております。

その他の連結売上高は351百万円となり連結営業損失は24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ24億53百万円減少し、2,026億37百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が31億21百万円、受取手形及び売掛金が24億67百万円、有形固定資産が12億71百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーの減額や配当金の支払などにより現金及び預金が101億32百万円減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億47百万円減少し、791億17百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が18億55百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーを50億円減額したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億95百万円増加し、1,235億20百万円となりました。

これは主に、配当金の支払18億6百万円およびその他有価証券評価差額金が7億99百万円減少した一方で、四半期純利益を36億14百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ104億69百万円減少し、273億65百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は37億63百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上および仕入債務の増加による収入と、売上債権およびたな卸資産の増加、退職給付引当金の減少および法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると36億99百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動に用いた資金は71億2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得および投資有価証券の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると22億35百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動に用いた資金は72億34百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの減額および配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると24億89百万円の支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は62億22百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する「基礎研究所」および「神戸基礎研究所」を、研究リソースの集約による研究開発の強化と効率化を図る目的で統合し、「先進技術開発研究所」を設置しました。

半導体関連材料セグメントにおいて、「情報・通信材料総合研究センター」が同セグメントの研究開発に関する業務を担当してきましたが、先端材料の研究開発、新分野の開拓を目指す中長期研究開発テーマに特化し、従来の情報通信材料事業の枠を超えた関連事業に関する研究開発拠点とするため、同センターの業務を再編しました。

それに伴い、「電子デバイス材料第一研究所」「電子デバイス材料第二研究所」についても再編を行い、半導体関連材料セグメント統轄下の応用研究を行う「電子デバイス材料研究所」を同センターから分離し設置しました。

また、情報通信材料事業分野において、液晶ディスプレイのガラス基板代替材料として透明低 基板の開発を進めてきましたが、これまでの研究開発段階から事業化推進段階へ上げることとし、「TTR事業開発部」を設置しました。

クオリティオプライフ関連製品セグメントの医療機器事業分野において、マイクロ能動カテーテルの開発を進めてきましたが、マーケティング部を始め各部門との協業を図り、同製品の開発をなお一層推進するため、医療機器事業部の中に「MAC開発部」を設置しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 800,000,000 |
| 計 | 800,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|--|------------------------|
| 普通株式 | 262,952,394 | 262,952,394 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 262,952,394 | 262,952,394 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年9月30日 | | 262,952,394 | | 37,143 | | 35,358 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 住友化学株式会社 | 東京都中央区新川二丁目27番1号 | 52,549 | 19.98 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 19,929 | 7.58 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 13,718 | 5.22 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 4,366 | 1.66 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 4,360 | 1.66 |
| JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部) | 4,181 | 1.59 |
| THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部) | 3,056 | 1.16 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 3,014 | 1.15 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川二丁目27番2号 | 2,637 | 1.00 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地七丁目18番24号 | 2,617 | 1.00 |
| 計 | | 110,427 | 42.00 |

(注) 1 住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年5月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年5月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|--------------------|---------------------------|-----------------|----------------|
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 | 11,579 | 4.40 |
| 中央三井アセット信託銀行株式会社 | 東京都港区芝三丁目23番1号 | 2,321 | 0.88 |
| 中央三井アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝三丁目23番1号 | 657 | 0.25 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー | 7,283 | 2.77 |
| 計 | | 21,840 | 8.31 |

- 2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーションから、平成23年10月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成23年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------------------------------|---|-----------------|----------------|
| JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング | 12,840 | 4.88 |
| ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション | (本社) アメリカ合衆国オハイオ州 コロンバス市ポラリス・パーク ウェー1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の内 二丁目7番3号 東京ビルディング | 594 | 0.23 |
| 計 | | 13,434 | 5.11 |

- 3 当社は当第2四半期会計期間末において自己株式22,029千株（発行済株式総数に対する割合8.38%）を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 22,029,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 239,734,000 | 239,734 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,189,394 | | |
| 発行済株式総数 | 262,952,394 | | |
| 総株主の議決権 | | 239,734 | |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式568株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 住友ベークライト株式会社 | 東京都品川区東品川二丁目 5番8号 | 22,029,000 | | 22,029,000 | 8.38 |
| 計 | | 22,029,000 | | 22,029,000 | 8.38 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|----------------------------|--|-------|-----------|
| 取締役 常務執行役員 (鹿沼工場長) | 取締役 常務執行役員 (防水営業部長) (鹿沼工場長) | 祐安 隆三 | 平成23年7月1日 |

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 38,774 | 28,642 |
| 受取手形及び売掛金 | 40,560 | 2 43,027 |
| 商品及び製品 | 8,709 | 9,424 |
| 半製品 | 2,573 | 2,931 |
| 仕掛品 | 582 | 825 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,128 | 10,933 |
| その他 | 6,342 | 6,486 |
| 貸倒引当金 | 179 | 104 |
| 流動資産合計 | 106,492 | 102,165 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 30,245 | 29,898 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 24,172 | 25,151 |
| その他(純額) | 18,773 | 19,413 |
| 有形固定資産合計 | 73,191 | 74,462 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,255 | 5,153 |
| その他 | 1,131 | 1,086 |
| 無形固定資産合計 | 6,387 | 6,239 |
| 投資その他の資産 | 1 19,019 | 1 19,769 |
| 固定資産合計 | 98,597 | 100,472 |
| 資産合計 | 205,090 | 202,637 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 28,681 | 30,536 ² |
| 短期借入金 | 5,157 | 5,224 |
| コマーシャル・ペーパー | 11,000 | 6,000 |
| 未払法人税等 | 1,199 | 1,377 |
| 賞与引当金 | 2,670 | 2,659 |
| 災害損失引当金 | 1,034 | 841 |
| その他 | 10,832 | 11,623 |
| 流動負債合計 | 60,574 | 58,262 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 11,501 | 11,050 |
| 退職給付引当金 | 6,702 | 5,551 |
| 事業再建費用引当金 | 363 | 400 |
| その他の引当金 | 370 | 359 |
| 負ののれん | 790 | 380 |
| その他 | 2,761 | 3,113 |
| 固定負債合計 | 22,490 | 20,854 |
| 負債合計 | 83,064 | 79,117 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 37,143 | 37,143 |
| 資本剰余金 | 35,358 | 35,358 |
| 利益剰余金 | 79,140 | 80,947 |
| 自己株式 | 11,925 | 11,928 |
| 株主資本合計 | 139,716 | 141,520 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,287 | 488 |
| 為替換算調整勘定 | 18,570 | 18,381 |
| 在外子会社の退職給付債務調整額 | 1,499 | 1,272 |
| その他の包括利益累計額合計 | 18,782 | 19,165 |
| 少数株主持分 | 1,092 | 1,165 |
| 純資産合計 | 122,025 | 123,520 |
| 負債純資産合計 | 205,090 | 202,637 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 97,908 | 95,326 |
| 売上原価 | 69,827 | 68,920 |
| 売上総利益 | 28,080 | 26,406 |
| 販売費及び一般管理費 | 21,847 | 22,140 |
| 営業利益 | 6,233 | 4,266 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 48 | 73 |
| 受取配当金 | 302 | 324 |
| 負ののれん償却額 | 410 | 410 |
| 持分法による投資利益 | 89 | 37 |
| 為替差益 | 165 | 252 |
| 雑収入 | 169 | 176 |
| 営業外収益合計 | 1,186 | 1,274 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 171 | 159 |
| 雑損失 | 242 | 187 |
| 営業外費用合計 | 414 | 347 |
| 経常利益 | 7,006 | 5,193 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 221 | 16 |
| 退職給付引当金戻入額 | - | 402 |
| その他 | 4 | - |
| 特別利益合計 | 225 | 419 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 355 | 168 |
| 投資有価証券評価損 | 206 | 9 |
| 事業再建関連費用 | 331 | 71 |
| 減損損失 | 419 | 122 |
| 解決金等 | 236 | 579 |
| 環境対策引当金繰入額 | 73 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 79 | - |
| その他 | 30 | 35 |
| 特別損失合計 | 1,732 | 988 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,498 | 4,624 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,074 | 927 |
| 法人税等調整額 | 661 | 14 |
| 法人税等合計 | 1,735 | 941 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,762 | 3,682 |
| 少数株主利益 | 92 | 68 |
| 四半期純利益 | 3,670 | 3,614 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,762 | 3,682 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 1,237 | 798 |
| 為替換算調整勘定 | 3,871 | 190 |
| 在外子会社の退職給付債務調整額 | 67 | 226 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 4 |
| その他の包括利益合計 | 5,040 | 376 |
| 四半期包括利益 | 1,277 | 3,305 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,319 | 3,231 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 41 | 74 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,498 | 4,624 |
| 減価償却費 | 5,392 | 5,026 |
| 減損損失 | 419 | 122 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 574 | 945 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 133 | 152 |
| 受取利息及び受取配当金 | 351 | 397 |
| 支払利息 | 171 | 159 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 206 | 9 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,884 | 2,341 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,779 | 3,002 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 493 | 400 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 3,197 | 1,772 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 691 | 118 |
| その他 | 599 | 607 |
| 小計 | 8,029 | 4,291 |
| 利息及び配当金の受取額 | 358 | 399 |
| 利息の支払額 | 235 | 160 |
| 法人税等の支払額 | 690 | 767 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,462 | 3,763 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 4,580 | 5,010 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 228 | 69 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 6 | 1,573 |
| その他 | 508 | 588 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,867 | 7,102 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 82 | 40 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少) | 3,000 | 5,000 |
| 配当金の支払額 | 1,204 | 1,806 |
| その他 | 458 | 468 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,745 | 7,234 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,007 | 103 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 3,157 | 10,469 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 32,405 | 37,834 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 29,248 | 27,365 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | |
|---|--|
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 | |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---|--|
| 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3,803百万円 | 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3,628百万円 |
| 2 | 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っておりません。 なお、一部の連結子会社は、決算日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 27百万円 支払手形 17 " |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与及び賞与 5,992百万円 賞与引当金繰入額 1,427 " 退職給付引当金繰入額 333 " | 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与及び賞与 6,022百万円 賞与引当金繰入額 1,434 " 退職給付引当金繰入額 292 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金四半期末残高 29,956百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 707 " | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金四半期末残高 28,642百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,276 " |
| 現金及び現金同等物四半期末残高 29,248百万円 | 現金及び現金同等物四半期末残高 27,365百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,204 | 5.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 1,807 | 7.50 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月3日 | 利益剰余金 |

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,806 | 7.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 1,806 | 7.50 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月2日 | 利益剰余金 |

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3 |
|-----------------------|-------------|--------|-------------------|----------------------------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------------------|
| | 半導体 関連材料 | 回路製品 | 高機能 プラス チック | クオリテ ィオブラ イフ関連 製品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,436 | 10,337 | 30,575 | 29,207 | 97,556 | 352 | 97,908 | | 97,908 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 201 | 128 | 330 | | 330 | 330 | |
| 計 | 27,436 | 10,337 | 30,777 | 29,336 | 97,887 | 352 | 98,239 | 330 | 97,908 |
| セグメント利益又は 損失() | 3,983 | 883 | 3,427 | 1,429 | 7,957 | 24 | 7,981 | 1,748 | 6,233 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 1,748百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,763百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3 |
|-----------------------|-------------|-------|-------------------|----------------------------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------------------|
| | 半導体 関連材料 | 回路製品 | 高機能 プラス チック | クオリテ ィオブラ イフ関連 製品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 26,948 | 7,975 | 31,210 | 28,841 | 94,975 | 351 | 95,326 | | 95,326 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 194 | 67 | 261 | | 261 | 261 | |
| 計 | 26,948 | 7,975 | 31,404 | 28,909 | 95,237 | 351 | 95,588 | 261 | 95,326 |
| セグメント利益又は 損失() | 2,068 | 534 | 2,807 | 1,558 | 5,899 | 24 | 5,874 | 1,608 | 4,266 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 1,608百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 15.23円 | 15.00円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(百万円) | 3,670 | 3,614 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 3,670 | 3,614 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 240,948 | 240,925 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第121期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,806百万円

1株当たりの金額 7円50銭

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 落 合 操 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 若 尾 慎 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。